



●議員は原則2期・最長3期で交代 ●議員報酬は市民の活動費 ●選挙はカンパとボランティアで

つくば・市民ネットワーク通信

発行：つくば・市民ネットワーク
Tel&Fax:029-859-0264
つくば市二の宮2-1-3クラフトビル1F
tsukubahotnet@ybb.ne.jp
https://tsukuba-net.jp



2020年7月12日 vol.63

くらしは政治につながっている

新型コロナウイルス感染拡大で、私たちの生活は大きく影響を受けています。

つくば・市民ネットワークでは、これまでを振り返り、今後に向けた活動について話し合いました。

出席者 市民ネット運営委員…浅野英公子、川村直子 代理人(市議)…皆川ゆきえ、小森谷さやか

浅野 このコロナ。非常事態で自粛や休校が続いて、気をもむことが多かったね。

川村 休校中の学習は？とか、子ども達が自由に遊べなくなったとか。

浅野 公園に「遊具使用禁止」の赤い看板がドーンと立って、苦情続出。市に提案し、新たな緑色看板の設置が実現した。

皆川 今回の休校を受け、つくば市はインターネット環境がない家庭にPC700台の貸し出しを決めた。

小森谷 それは必要な支援だと思う。でも、これから全小中学校に一人一台のPCを整備するGIGAスクール構想は問題。(下の記事参照)

浅野 特に低学年は実際に人や物に触れあつて五感を育む大事な時期。PCを使う授業よりも、そつちに時間もお金も使つて欲しい。



市民ネット運営委員 浅野英公子

皆川 子どももだけど、一人暮らしの高齢者の方たちも自粛の間、不安だったと思う。高齢化が進んでいるから、地域の見守りや民生委員さんの活動はなおさら重要。もつと市の支援が必要だね。



市民ネット運営委員 川村直子

川村 今回のコロナのことで、国や市のやつてることは直接暮らしにつながっていると改めて実感した。

浅野 本当に毎日の生活が政治につながっていることがはつきり見えた。でも、周囲を気にして声を上げられない人がたくさんいることも、市民ネットのアンケートからわかった。

川村 私はDV被害者支援をはじめ様々なボランティア活動をしていたので、もともと困っている人にしわ寄せがいつているのではないかと気になっている。



つくば市議会議員 皆川ゆきえ

小森谷 つくば市でも、コロナの影響で、教育はじめ雇用や生活などに問題が生じている。自治体でできること、国などへ要望すること等課題を整理して、現状改善につないでいけるよう取り組んでいきたい。



つくば市議会議員 小森谷さやか

今年は、4年に一度の市議会議員・市長選挙があります。つくば・市民ネットワークでは議員を交代し、関わる人を増やすことで市民が政治に参加する機会を広げていきます。ぜひ、みなさんの声をお寄せください!!

「GIGAスクール構想」に異議あり!

今議会で市民ネットは「GIGAスクール構想」に伴う事業が含まれる補正予算に反対しました。この構想は、すべての小中学生に1人1台のPCを整備し、校内の通信環境を高速大容量化するものです。経産省と文科省が強力に推進している事業で、コロナによる休校を受け、前倒して実施されようとしています。

つくば市では総額18億円超の計画で、初めこそ国の補助があるものの、5年後の更新の際、国の補助は保証されていません。1人1台のPCの導入は、個々に合わせた学びを伸ばす効果が期待されています。しかし、現状の30~40人学級では先生が対応しきれないのではないのでしょうか。特に低学年にはバーチャルよりも、実体験の積み重ねが大事。また、昨今電磁波による健康被害も報告されており、欧州などに比べ100倍以上も緩い日本の電磁波規制を考え、市民ネットは『反対』しましたが、賛成多数で可決されました。

☆一般質問(小森谷)でも触れています。動画はこちら→



☆反対討論(皆川)はこちらです→



6月議会ではコロナ対策の一環として一般質問の人数を制限しました。各会派から代表する形で行い、市民ネットワークからは小森谷が質問に立ちました。

- 【一般質問項目】
- ・長期休校後の学校教育の進め方と学校運営について
 - ・ICTを活用した学習のあり方について
 - ・新型コロナウイルス感染が懸念される状況下での災害時避難について
 - ・新型コロナウイルス感染症の第二波に備えて

少人数学級の実現が先では？

子どもたちにはバーチャルより実体験を!

視力や電磁波の健康影響も心配!



つくばだけで2万台以上必要。国が補助を出すのは初めだけで、5年後の更新は市の負担になるらしい…

各国の電磁波被曝規制

国・地域・自治体名	900MHz 基地局 (μW/cm ²)	1800MHz 基地局 (μW/cm ²)
日本・アメリカ	600	1000
カナダ	274	439
スイス	41	58
中国	40	
ロシア・ブルガリア	10	

※総務省「各国の人体防護に関する基準・規制の動向調査報告書(2020)」より

フランスでは3歳以下の子どもが過ごす空間でWi-Fiを使うことを禁止する法律もあります。さらに強力な電磁波を発生する5G基地局に対しても欧州ではさまざまな規制が始まっています。日本は電磁波に対して世界一規制の緩い国になっています。

つくば・市民ネットワークの4年間

実現した取り組み(2017～2020年)

情報公開・市民参加

- 市民参加推進の指針策定
- 市民委員公募の制度化・市民委員の懇談会開催
- 審議会及び懇談会等の公開に関する条例制定
- 大規模事業の進め方に関する方針策定
- 公文書等管理指針の策定
- 積極的な情報提供、情報公開
説明会などの資料をHPに公開
市政情報コーナーの設置
- 議会改革
議員全員協議会の資料・議事録公開
全議員による予算と決算特別委員会設置
- 期日前投票所の増設(Bivi・イーアス・イオン等)

生活・環境

- 地区相談センターの設置
- コミュニティ棟に市民スペースの確保
- 水道料金値上げ幅の圧縮
- ソーラーシェアリングのガイドライン策定
- 香害や農薬使用時注意チラシの配布
- 土砂等埋め立て等に関する条例の改正強化
- 入札改革(ランダム係数の導入)

福祉

- 障害者自立支援協議会の公開
- 合理的配慮支援補助金(バリアフリー化など)
- 福祉有償運送への補助
- 荃崎地区路線バスの料金補助
- 地域包括支援センター6か所を設置

子育て・教育

- 施設一体型小中一貫校の見直し
- 教育委員の学校訪問実施
- 図書館司書教諭補助員の中学校への配置
- 公設民営児童クラブの公営化
- 放課後子ども教室の拡充
- 特別支援教育支援員の増員
- 児童発達支援センターの設置(準備中)
- 学校給食の地産地消ガイドライン策定
- プレイパークの推進
- 市民も利用できる学校温水プール建設へ

つくば・市民ネットワークの立ち上げから17年。私たちは、市民活動と議会活動を通してまちづくりを考え提案し続けています。

参加する市民を増やしたいと議員は交代し、議員経験者は6人となりました。

今年の市議選では、2名が新たな候補者へ交代します。

市政については、政策立案過程から事業実施、その後の評価までの各段階で「情報公開と市民参加」を第一に求めています。この結果、今年4年間に整備された新たなしくみにより、つくば市政の民主的な運営が進んだと評価しています。

今後は条例化に取り組み、市民参加をさらに進めたいと思います。

東海第二原発県民投票条例、県議会で否決…でも種は蒔かれた！

86,703名(内、つくば市10,803名)の県民の署名を集めて直接請求した原発県民投票条例案は、6月8日開会の茨城県議会で提案されたが、23日の最終日、賛成5、反対53で否決された。

賛成：共産2、立憲民主1、無所属2、
反対：いばらき自民41、県民フォーラム5、
公明4、無所属3

反対の主な理由は、

- 県議会で議論が十分されていない
- 安全性の検証、避難計画の策定の双方とも終了

しておらず、県民に対して公平で必要な情報提供ができる状況にはなく時期尚早

- 県民投票の結果によって民間企業(日本原電)の事業を制約すれば、訴訟の可能性もある
- 二者択一の投票は県民の間に大きなしこりを残すというもの。

ただ反対会派も、原発再稼働問題や県民の意見の聞き方について、これまで議会で議論していなかったことは認めた。2022年12月の安全対策工事終了に向けて、**県民の意見を聞く方法について検討**

ていくと、知事も反対会派も明言したことは今回の成果だ。

市民ネットでは総合運動公園の住民投票の経験を活かし、今回の直接請求に取り組んできた。この活動を通して多様な意見の人々の間で、対話を続けていく重要性を再確認できた。引き続き単なる多数決ではない「熟議する民主主義」を目指し、活動していきます。



こんなふうに使っています

政務活動費

市議の政務活動費は1人当たり3万円/月が交付されています。報告書・領収書を市に提出し、残金がある場合は市に返却します。2019年4月～2020年3月の4人分、144万円について報告します。

科目	金額(円)	主な支出の内訳
研究研修費	42,914	東海第二原発反対議員連盟総会、自治体議員ネットワーク、HPVワクチン勉強会等
資料作成費	212,456	会派室PCレンタル料、議会事務局コピー機使用料等
資料購入費	228,822	茨城新聞、東京新聞、福祉新聞、書籍、地図等
広報費	404,184	会派通信発行(印刷代及び新聞折込代)
合計	888,376	(残金551,624円は、市に返却しました)

議員報酬

つくば・市民ネットワークの活動費 (2019年1月～12月)

【収入】	
前年度繰越	1361万円
会費・寄附など	1419万円
【支出】	
人件費	443万円
光熱水費	43万円
備品・消耗品費	67万円
事務所費	460万円
総会・行事費	53万円
通信等作成費	216万円
調査・研修費等	86万円
寄附	10万円
その他	3万円
【次年度へ繰越】	1399万円

2019年1月～12月

4人で 1,391万円

寄附

法律に則り
資金管理団体を通じて寄附しています

4人で 代理人活動費 800万円
経費(※2) 693万円

- ※1 費用弁償: 議員報酬とは別に議員が議会や委員会に出席するときに、定額支給される旅費・交通費。(つくば市の場合、日額2,000円)
- ※2 経費: 代理人(議員)の国民年金、国民健康保険、所得税、住民税など。

議員と話そう!会

定例市議会の報告を兼ね、代理人(市議)の皆川、小森谷、北口、宇野を交え、様々な情報と意見交換を行います。

※コロナウイルスの影響で中止する場合があります

8月1日(土)
14:00～16:00

つくば・市民ネットワーク
事務所